

# 協働は時代の要請

国連開発計画(UNDP)総裁 アヒム・シュタイナー



全ての人のとって平和で包摂的、かつ持続可能な未来を実現するために、国際社会は2015年、「持続可能な開発目標(SDGs)」という共通の未来図を描いた。2023年はその達成期限までの中間点にあたる。目標策定以来、多くの進展が見られた一方、新型コロナウイルス感染症の世界的流行、加速する気候緊急事態、そして暴力的な紛争を含む危機の数々が連鎖し、SDGsの進捗の大半は停滞、あるいは逆行すらしている。現時点で、SDGsのターゲットのうち達成が見込まれているのはわずか15%と推定されている。

このような激動の時代において、今般改定された日本の開発協力大綱では、国際社会が直面している数多くの課題の根本的な原因をよりよく理解するための重要な手がかりとし

て、「人間の安全保障」を重視している。この概念は、1994年にUNDPが時代に先駆けて刊行した『人間開発報告書』において初めて取り上げられた。領土や国境、土地を守るという従来の安全保障の概念を超え、恐怖からの自由、欠乏からの自由、尊厳をもって生きる自由といった、人間一人ひとりの権利や自由を守ることが提唱されている。これは「誰一人取り残さない」という2030アジェンダの重要原則と呼応している。

2022年、UNDPは『人間の安全保障に関する特別報告書』を発表し、この概念に基づく開発の盲点を明らかにした。人間の安全保障の従来の考え方では、社会的弱者一人ひとりの「保護」と、その能力を伸ばす「エンパワーメント」が主軸に据えられたが、同

報告書では、新たな柱としてさらなる「連帯」が提唱された。気候変動や生物多様性の損失といった脅威が地球全体を襲う中、人類同士、また人類と地球とが相互依存の関係にあると理解することが連帯のカギとなる。

新たな開発協力大綱にもあるように、世界の共通課題に取り組み、グローバルな連帯を強化するには、企業とのパートナーシップを広げ、民間資金の流れを拡大する必要がある。実際、世界の金融・経済システムが重視している指標は依然として国内総生産(GDP)成長率であるが、日本の国内外で、そのありようが問われている。世界経済においては、サステナビリティへのパラダイムシフトがますます進んでいる。

経団連とUNDPは、2018年に覚書を

締結して以来、日本企業がSDGs達成に資するビジネスモデルを構築することを共に支援してきた。2022年7月には、UNDPはSDGインパクト基準研修を世界に先駆け日本で開始することを発表した。日本の民間セクターは、サステナビリティ領域で新たなフロンティアを切り拓く力を秘めているからだ。同基準はISO規格に類するマネジメント実践のための基準であり、サステナビリティを企業のパーパス、意思決定、投資の核心に組み込むための具体的な指針である。また2023年8月には、経団連会員企業を対象としたSDGインパクト基準研修（一日入門研修）を共催した。さらにUNDPは、サステナビリティを標榜する企業や投資家に対する市場からの信認と信用性を担保するため、SDGインパクト認証の枠組みの構築も進めている。

より大胆な思考と行動の転換を推進するため、UNDPは他にも様々な取り組みを支援している。2022年以来、世界で約2000社がUNDPの「ビジネスと人権アカデミー」に参加した。同アカデミーは、企業が人権に及ぼす影響をよりよく理解、対処することを支援しており、より責任ある持続可能なグローバル・サプライチェーンの構築に貢献し、グローバル化した市場で企業が競争力を維持することに役立つ。UNDPは日本政府と経団連の支援を受け、2022年から世界18カ国で日本企業、その関連企業、サプライヤー、パートナーを対象にビジネスと人権アカデミーを実施した。東京と大阪で開催された2回のアカデミーには82社から112人が参加し、今後も開催を予定している。

また、日本とUNDPは、開発の未来を共に模索している。その例が、Japan SDGs Innovation Challenge (J-SIC)だ。これは、持続可能な開発課題に関するUNDPの世界的な相互学習型ネットワーク、アクセラレーター・ラボ・ネットワークと日本企業等を結び付け、その専門知識と技術を活用しながら地域の開発課題を解決する革新的なビジネスモデルを共創するという取り組みである。フイリピンとベトナムでは、衛星画像を利用して、プラスチックごみが集積する河川や海岸のホットスポットを見つけ出し、新たな対策を促している。また、インドではスパイスのバリエーションの効率性、透明性、公平性を向上させるためにブロックチェーン技術が活用されている。このように、J-SICは、開発途上国との対話と協働を通じた社会的価値の共創を求める日本の新たな開発協力大綱と共鳴している。

1 (GEF)の小規模無償プログラムを通じて実施されている。同プログラムは、社会と自然が密接に関係する里山や里海における生物多様性と天然資源の持続可能な利用を地域コミュニティとともに推進し、連帯の原則に基づいて、自然と共生する社会を目指している。

こうした取り組みに共通するのは、長期的な開発への投資の重要性である。長期的な開発は、貧困や不平等の削減、安定性の促進、平和の維持など、根本原因に取り組みることによって、紛争やその他の危機の予防手段となることが実証されている。世界各地で新たな人道危機が勃発、または長期化する事例が増える中、緊急事態の最中であっても長期的な視野から開発に向けた取り組みを進めるために、日本の政府ならびに民間セクターからの継続的な支援はとても重要だ。

人間の安全保障の考え方が示すように、気候変動など、国境や境界線を越える課題が出現する時代において、本質的には、隣人が安全でなければ、自らの安全も保障されないということを認識する必要がある。つまり、協働は時代の要請なのだ。

UNDP (United Nations Development Programme) : 貧困や格差、気候変動といった不正に終止符を打つために開く国連の主要機関。世界170カ国と地域において、人間と地球のために総合的かつ恒久的な解決策を構築すべく、様々な専門家や連携機関から成る幅広いネットワークを通じて支援を行っている。

(注) COMDEKS : Community Development and Knowledge Management for the Satoyama Initiative